

2008年8月22日

郵便事業株式会社

**「郵便葉書の環境品質向上に向けての方針」について**

郵便事業株式会社（東京都千代田区、代表取締役会長 CEO 北村憲雄、以下「日本郵便」）は、本年1月、日本郵便が発行する郵便葉書について、環境保全の観点から平成4年度より用紙発注先に対して求めてきた古紙配合基準（古紙配合率40%）を満たしていないことが判明したことを機に、本年3月、「郵便葉書の品質向上に関する研究会（座長：片山善博 慶應義塾大学教授）」を設置（2008年3月5日付 報道発表）することとし、専門家の方々にお集まりいただき、同研究会を開催してまいりました。

研究会においては、郵便葉書の古紙利用の在り方も含めた「郵便葉書の品質」および「郵便葉書の商品性向上」についてご意見をいただき、このたび、同研究会より報告書を受領いたしました。

この報告書の提言を受け、日本郵便では、別紙1「郵便葉書の環境品質向上に向けての方針」のとおり(1) 郵便葉書の古紙配合率は引き続き40%以上を目標とすること、(2) 使用するバージンパルプについては工場内損紙のほか植林木の利用を優先し、将来的には間伐材などの利用も視野に入れ、バージンパルプの使用を極力抑えることを方針とするよう取り纏め、今後対応してまいります。

具体的には、郵便葉書の古紙利用を進めるために古紙利用の郵便葉書の品質確保等の検証を行うとともに、まずは古紙配合率20%の用紙を平成21年用寄附金付年賀葉書「カーボンオフセット年賀」のインクジェット用葉書の全量について導入します。その後、平成21年度中に作製する他の郵便葉書について、古紙配合率20%以上の用紙に順次切り替えつつ、古紙配合率40%以上の用紙も導入し、平成22年度以降に古紙配合率40%以上の郵便葉書の実現を目指してまいります。また、この郵便葉書の古紙配合の割合については、お客様にわかりやすく表示、公表することとします。加えて、今回の古紙配合問題の再発を防止するため、品質管理体制の整備、関係者間のコミュニケーション体制の確立などの体制整備を進めていきます。

日本郵便では、古紙配合率40%以上の郵便葉書の実現に向けて、別紙1の方針に基づき、品質を確保しつつ、森林保護を含む環境保全に一層積極的に取り組んでまいります。

以上

[別紙1：郵便葉書の環境品質向上に向けての方針](#)[別紙2：郵便葉書の品質向上に関する研究会報告書（平成20年8月）の概要](#)